

ガイドラインの項目	学校が設定する項目	公開内容及び掲載場所
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の教育・人材育成の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○建学精神 『経理と情報は経営に通ず』 ○教育目標 『高度情報化社会の一員として、最も必要となる経理と情報の専門的理論と高度の技術を習得させ豊かな人間性を持つ経理と情報のスペシャリストを養成する。』 ○学園標語 『思いやりの心、感謝の心、奉仕の心』 ○本学生がめざすもの 『失敗から学ぶ心と方法を知る』 一生の間を通じて、仕事を学ぶ『心』と『方法』が分かる人間 『スペシャリストとして不可欠な知識を身につける』 未来を担う人材として必要な実務知識と能力要件を備え、それを資格で証明できる人間 『豊かな人間性を兼ね備える』
	指導計画	<ul style="list-style-type: none"> ○基本方針 本校では、所定の年限の課程を通じて、高度な知識と技術を修得し、社会に貢献できる豊かな人間性を身につけることを最大の目標としている。社会は、単に言われた通りに仕事ができる人間ではなく、与えられた環境の中で何を為すべきかを考え、その実現の為に自らの意思で行動できる明るく積極的な人間を求めている。このことは、人から教えてもらうのではなく、さまざまな体験を通じて事実をつかむ眼、本質を見抜く力を養い、そして、そこで生ずる問題を自分の問題としてとらえる力を身につけることにより学べるものである。実社会で最も必要としている問題解決能力とは、まさにそのことの実践でもある。「体験から学ぶ」ことの大切さを理解し、自ら学び、自ら行動することをめざし学生生活が有意義に送れるよう心がけることを学生に望む。特に、学習活動のみならず学校内外の諸活動、仕事経験など、幅広い「体験」から「学ぶ」ことによって、一人ひとりのアイデンティティを高めていくことを本校の真の狙いとしている。 ○具体的方針 「やって・見て・考える」 行事体験の中から問題解決の実践により「事実の本質」を身をもって体得し、またPDCAサイクルを理解し仕事に活かす手法を学ぶ。
(2)各学科等の教育	入学者数	IT会計ビジネス学科18名・情報ビジネス学科16名・医療福祉秘書学科45名・医薬販売学科4名・保育福祉学科4名・国際ビジネス学科1名(令和5年度)
	収容定員	IT会計ビジネス学科60名・情報ビジネス学科60名・医療福祉秘書学科140名・医薬販売学科40名・保育福祉学科60名・国際ビジネス学科120名(令和5年度)
	在学生数	172名(令和5年度)
	カリキュラム概要	HPに掲載(職業実践専門課程認定学科は様式4「授業科目等の概要」)
	進級・卒業要件	<p>進級・卒業</p> <p>(1)進級・卒業は学校長がこれを認定する。</p> <p>(2)進級基準 次の基準を満たした者について進級を認定する。</p> <p>①年間欠席日数が21日未満の者。</p> <p>②1年次終了時点で24単位以上の単位を取得した者</p> <p>③2年次終了時点で55単位以上の単位を取得した者</p> <p>④各年次における必修科目の単位をすべて取得した者</p> <p>(3)卒業基準 次の基準を満たした者について卒業を認定する。</p> <p>①年間欠席日数が21日未満の者。</p> <p>②1年制課程において1年次終了時点で960時間(32単位)以上の単位を取得した者</p> <p>③2年制課程において2年次終了時点で1,860時間(62単位)以上の単位を取得した者</p> <p>④3年制課程において3年次終了時点で2,880時間(96単位)以上の単位を取得した者</p> <p>⑤必修科目の単位をすべて取得し、卒業研究の単位を取得した者</p> <p>※詳細は学生生活の手引きに記載</p>

(2)各学科等の教育	【IT会計ビジネス学科】 3つのポリシー	<p>★AP ①本校で学ぶ会計の専門分野において意欲的に学び、将来役立つ知識や技術・資格を習得したいという情熱がある ②自分自身の将来を豊かにし、ひいては多くの人のために貢献したいという意思を持っている</p> <p>★CP ①日本商工会議所簿記検定1級、税理士科目試験に合格できるカリキュラムを構築する ②幅広い教養と豊かな感性、社会人としての基本的なコミュニケーション能力を習得する ③専門分野における実践力を育てるために、教育課程編成委員と連携した実習を整備する</p> <p>★DP ①会計分野における実践的な専門知識・技能を習得し、ビジネス社会で活用する能力を身に付けている ②ビジネス社会で組織や社会と円滑な関係を築くコミュニケーション力を身に付けている ③社会での実践力とともに、問題解決に必要な思考力・判断力・表現力を身に付けている ④多様化する社会に柔軟に対応し、変化に対応するための学習を自主的に行うことができる</p>
	【情報ビジネス学科】 3つのポリシー	<p>★AP ①本校で学べるICT分野において意欲的に学び、将来役に立つ知識と技術・資格を習得したいという情熱がある ②自身の将来像を描き、情報ビジネス学科のカリキュラムをよく理解している</p> <p>★CP ①革新的思考を啓発するための技法を学び、実践思考能力及びプレゼンテーションスキル向上プログラムの導入 ②地元企業との教育連携を通して、社会で活躍できる知識と実践力が身につく授業を展開する ③商品・サービス企画のプロセスを学び、クライアントの要望を実現する企画書作成方法を習得する ④ECサイト運営上必要なホスピタリティを学び、顧客満足度を向上させる施策実践方法を習得する</p> <p>★DP ①チームでの対話や議論を通じて自分の立ち位置を理解し、当事者意識を持って行動できる ②ビジネスパーソンとして必要なICTスキルや会計の知識を身に付けている ③データを活用しマーケティング理論に基づいた企画立案方法を身に付けている ④相手が要求していることを把握し、わかりやすい表現を使ってプレゼンテーションすることができる</p>
	【医療福祉秘書学科】 3つのポリシー	<p>★AP ①検定試験や行事など学校生活において、何事も楽しみながら素直に挑戦できる ②医療や多くの人のために貢献したいという意欲を持っている</p> <p>★CP ①キャリアデザインゼミや行事などを通じて、企画・立案しそれを実践・実行できる ②医科・歯科・調剤・介護・DPCなどの診療報酬請求知識や保険知識、関連法規を体系的に学び、資格取得ができる授業構成とする ③医療事務・医師事務・診療情報管理士として、医事会計や文書作成等の必要なパソコンスキルやITリテラシーを演習を中心に学ぶ ④医療業界や社会の状況・変化に対応できる力をつけるため、各学年で医療現場での実習を実施する ⑤診療情報管理士・医師事務として必要な医学知識を体系的に学ぶ授業構成とする</p> <p>★DP ①保険制度や診療報酬請求に関する知識、パソコンスキルなど現場で対応できる力を身に付けている ②相手を思いやる心を持ち、自ら考え行動できる力を身に付けている ③医療業界や社会の変化に対応できるよう学び続ける姿勢を身に付けている</p>
	【医薬販売学科】 3つのポリシー	<p>★AP ①本校で学べる医薬販売の分野において意欲的に学び、将来役立つ知識や技術・資格を習得したいという情熱がある ②自分自身の将来を豊かにし、ひいては多くの人のために貢献したいという意思を持っている</p> <p>★CP ①在学中に医薬品登録販売者試験100%合格を達成するために必要な知識と技術を習得するためのカリキュラムを構成する ②「ヒト・モノ・カネ・情報」に強い登録販売者となるために幅広い分野の知識を学ぶ ③店舗実習では地元のドラッグストアと教育連携し、2年間で最大1,920時間の実習時間を確保し最速で店舗管理者を目指す</p> <p>★DP ①セルフメディケーション時代に対応した医薬販売に関する専門知識を身に付けている ②店舗管理者として必要なICTスキルや会計の知識を身に付けている ③様々な顧客に対し臨機応変な対応が出来るコミュニケーションスキルを身に付けている ④医薬販売業界において変化し続ける法改正や社会の変化に対応できるよう率先して学び続ける姿勢を身に付けている</p>

(2)各学科等の教育	【保育福祉学科】 3つのポリシー	<p>★AP ①保育・幼児教育について深い興味があり、公教育を担う人材として子どもに貢献したいという強い意志を持っている ②多様な人とかかわって学修を進めようとする積極性がある</p> <p>★CP ①保育における実践力を身に付けるために、すべての学年で保育技術に関する演習科目を実施する ②保育の専門的な知識・技術の基礎に関する科目を1年次で実施する ③1年次の学修成果を踏まえ、保育実習や教育実習等は2年次から実施する ④学習効果を期待し、少人数制を採用した講義・演習および実習を展開する</p> <p>★DP ①専門知識を踏まえて保育技術を習得し、優れた実践力を身に付けている ②保育に関する諸課題を多面的に捉え、他者と協力しながら解決策を提案できる ③保育・幼児教育に対して強い意思があり、保育者として使命を自覚している</p>
(3)教職員	教職員数	専任教員20名 兼任教員26名 計43名(令和5年度)
	組織	学校長、副校長、教務部(情報経理教育課、情報ビジネス教育課、医療医薬教育課、保育福祉教育課、国際ビジネス教育課)、教務事務課、広報課、学生課、奨学金・教育ローン相談センター、就職指導センター、生活安全センターなど
	教員の専門性	専門学校教職員資格保有者 14名
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取り組み	担任・就職指導センターが協力して、就職指導・相談・カウンセリング等をきめ細かく行う
	実習実技等の取組	税理士事務所見学・保育実習・教育実習・施設実習・病院実習・ドラッグストア実習・インターンシップ等
(5)様々な教育活動・教育環境	就職支援	就職ガイダンス・就職総決起大会・企業ガイダンス・クラス担任と就職専任スタッフの連携
	学校行事	4月 入学式・新入生オリエンテーション・就職総決起大会・健康診断
		5月 SDGsワークショップ・第1回企業ガイダンス・適性検査
		6月 第2回企業ガイダンス・保護者会総会
		7月 中央カレッジグループ合同スポーツフェスティバル
8月 夏季休業		
9月 創立記念日・中央カレッジグループ合同学園祭		
10月 前橋まつり		
11月 保護者会・第3回企業ガイダンス		
12月 国内研修旅行・冬季休業		
1月 授業再開・成人の祝い		
2月 高資格合格発表会・適性検査		
3月 卒業研究発表会・フィールドワーク発表会・卒業式・ビフォアスクール		
課外活動	地域清掃、部活動、ボランティア活動、学園祭実行委員、卒業アルバム委員等	
(6)学生の生活支援	中途退学防止	定期的な個人面談により担任が学生とコミュニケーションを取り、問題点を発見・改善できるよう随時対応する
	心身の健康	個人面談の実施、保護者と緊密な連絡、スクールカウンセラーに相談できる
	留学生支援	アパート紹介制度あり・留学生生活支援センターが相談にのり対応する・在留資格更新許可申請のサポート
	障がい者支援	個人面談にて対応
(7)学生納付金・修学支援	金額	HPIに掲載
	納入時期	1年次校納金・実践教育指導費・・・入学試験合格発表後、30日以内に原則として一括納入(1年分) 2年次以降の校納金・実践教育指導費・・・進級前の2月に案内 学級費・・・金額並びに納入期日は4月に案内
	経済的支援措置	一人暮らし応援プログラム・通学定期サポートプログラム・学割・兄弟姉妹割引制度・推薦入試
(8)学校の財務	貸借対照表	HPIに掲載
	収支計算書	HPIに掲載
(9)学校評価	自己点検・評価表	HPIに掲載
	学校関係者評価報告書	HPIに掲載
	学校関係者評価委員名簿	HPIに掲載
(10)国際連携の状況	留学生の受入	対応している
	外国の学校との交流	なし
(11)その他	厚生施設の案内	校内に掲示